

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 6 月 24 日 (24.06.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/052653 A1

(51) 国際特許分類⁷: B41L 13/06
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/015552
(22) 国際出願日: 2003 年 12 月 4 日 (04.12.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願 2002-357467
2002 年 12 月 10 日 (10.12.2002) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 理想科学工業株式会社 (RISO KAGAKU CORPORATION) [JP/JP]; 〒105-0004 東京都港区新橋 2 丁目 20 番 1 5 号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 岩元 学

(IWAMOTO, Manabu) [JP/JP]; 〒300-0333 茨城県稲敷郡阿見町若栗西神田 1 3 3 9 番 2 号 理想科学工業株式会社 商品開発研究所内 Ibaraki (JP). 大島 健嗣 (OSHIMA, Kenji) [JP/JP]; 〒300-0333 茨城県稲敷郡阿見町若栗西神田 1 3 3 9 番 2 号 理想科学工業株式会社 商品開発研究所内 Ibaraki (JP).

(74) 代理人: 柳田 征史, 外 (YANAGIDA, Masashi et al.); 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-1 8-3 新横浜 K S ビル 7 階 柳田国際特許事務所 Kanagawa (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

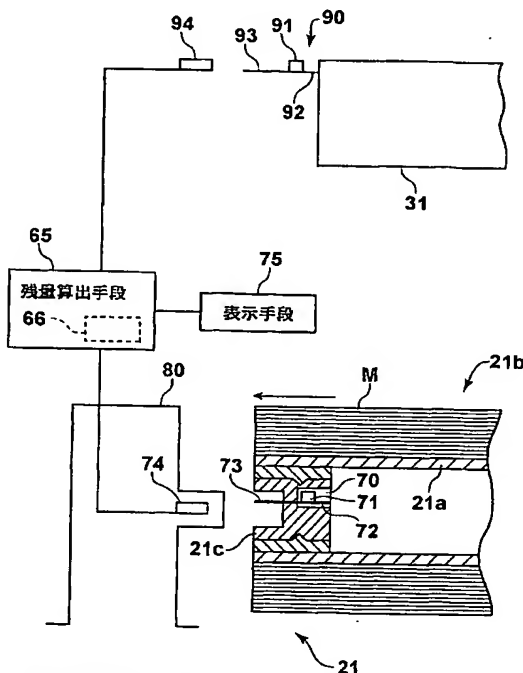
添付公開書類:

— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: METHOD FOR CALCULATING REMAINING QUANTITY OF MIMEOGRAPH PAPER ROLL, MIMEOGRAPH PLATE MAKING APPARATUS, AND MIMEOGRAPH PAPER ROLL

(54) 発明の名称: 孔版原紙ロールの残量算出方法および孔版製版装置並びに孔版原紙ロール



65...REMAINING QUANTITY
CALCULATING MEANS
75...DISPLAY MEANS

(57) Abstract: A mimeograph plate making apparatus in which a mimeograph paper fed from a mimeograph paper roll is perforated and cut to produce plates having different lengths. The apparatus enables more accurate calculation of the remaining quantity of mimeograph paper. The whole length of the mimeograph paper of an unused mimeograph paper roll is stored in first storage means (70). The length of the plate wrapped on each of printing drums (31) of a plurality of types is stored in a storage section (90) installed in the printing drum (31). Remaining quantity calculating means (65) reads the length of the produced plate from the storage section (90), successively subtracts the read length from the whole length of the mimeograph paper read out of the first storage means (70), and calculates the remaining length of mimeograph paper of the mimeograph paper roll.

(57) 要約: 孔版原紙ロールから繰り出される孔版原紙に穿孔を施し、その後切断して複数種類の長さの版を製版可能な孔版製版装置において、より正確な孔版原紙ロールの残量を算出する。未使用時における孔版原紙ロールの全長を第1の記憶手段(70)に記憶し、複数種類の印刷ドラム(31)のそれぞれに設けられた記憶部(90)にその印刷ドラム(31)に巻着される版の長さを記憶し、残量算出手段(65)が、製版された版の長さを印刷ドラム(31)の記憶部(90)から読み出し、その読み出した版の長さを第1の記憶手段(70)から読み出した上記全長から累積的に減算することにより孔版原紙ロールの残量を算出する。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/15552

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B41L13/06

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ B41L13/04-13/06, B41C1/055, B41C1/14Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	EP 1066967 A2 (RISO KAGAKU CORP.), 10 January, 2000 (10.01.00), Par. Nos. [0013] to [0014], [0037] to [0040], [0059] to [0060], [0064] to [0065]; Fig. 1 & JP 2001-18507 A & CN 1280058 A	1-9
Y	WO 97/21548 A1 (SEBER Michael, John & MORGAN Christopher, John & FERMOR-DUNMAN, Geoffrey), 19 June, 1997 (19.06.97), Page 7, lines 2 to 11; page 8, line 2 to page 9, line 7; page 10, lines 8 to 15; Figs. 4 to 5 & JP 2000-501666 A & GB 2307883 A & GB 2322333 A & DE 1968172 T & US 6233410 B1	1-9

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 February, 2004 (26.02.04)Date of mailing of the international search report
09 March, 2004 (09.03.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/15552

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-326613 A (Riso Kagaku Kogyo Kabushiki Kaisha), 28 November, 2000 (28.11.00), Par. Nos. [0055] to [0099], [0104]; Fig. 7 (Family: none)	1-9
Y	JP 09-286157 A (Tohoku Ricoh Co., Ltd.), 04 November, 1997 (04.11.97), Par. Nos. [0046] to [0050] (Family: none)	6, 9

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
 [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PA5198PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IEPA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15552	国際出願日 (日.月.年) 04.12.03	優先日 (日.月.年) 10.12.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ B41L 13/06		
出願人 (氏名又は名称) 理想科学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 01.03.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IEPA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 蔵田 敦之	2 P	9510
電話番号 03-3581-1101 内線 3221			

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査

☐ PCT 規則 12.4 による国際公開

☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-9	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2001-18507 A (理想科学工業株式会社) 2001. 01. 23, 【0013】-【0014】, 【0037】-【0040】, 【0059】-【0060】, 【0064】-【0065】, 第1図
- 文献2: JP 2000-501666 A (ジェステトナー マニユファクチュアリング リミテッド) 2000. 02. 15, 第11頁第14-22行, 第12頁第10行-第13頁第15行, 第14頁第16-21行, 第4-5図
- 文献3: JP 2000-326613 A (理想科学工業株式会社) 2000. 11. 28, 【0055】-【0099】, 【0104】, 第7図
- 文献4: JP 09-286157 A (東北リコー株式会社) 1997. 11. 04, 【0046】-【0050】

請求の範囲1-9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4より進歩性を有しない。

文献1-2にそれぞれ記載の発明は、いずれも、記憶手段を設け、孔版原紙の使用量を累積的に減算し、その残量を管理するものである。本願出願前、一例として文献3に記載のように、複数種類の印刷ドラムに、各印刷ドラムに対応する長さの版を巻着することは周知であって、文献3には、このために、複数のドラムサイズを記憶手段に記憶し、これ呼び出して、これに対応した長さだけ製版する点が開示されている。ここで、ドラムサイズは、製版した版の長さに対応するものである。

文献1-2にそれぞれ記載の発明において、孔版原紙の残量管理を正確に行うことは、自明な課題であるから、累積的な減算を、実際に消費した版の長さだけ、即ち、文献3に記載の発明においては、ドラムサイズに対応する複数種類の長さから選択した長さだけ行うように構成することは、当業者にとって自明のものである。

また、引用文献1-2にそれぞれ記載の発明において、文献4に記載の作成可能な版の枚数を表示する手段を適用することは当業者にとっては自明のものである。

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 PA5198PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15552	国際出願日 (日.月.年) 04.12.03	優先日 (日.月.年) 10.12.02
出願人(氏名又は名称) 理想科学工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 2 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☒ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B41L 13/06

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B41L 13/04-13/06, B41C 1/055, B41C 1/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP 1066967 A2 (RISO KAGAKU CORP ORATION) 2000. 01. 10, 【0013】-【0014】, 【0037】-【0040】, 【0059】-【0060】, 【0064】-【0065】, 第1図 & JP 2001-18507 A & CN 1280058 A	1-9

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 02. 04

国際調査報告の発送日

09. 3. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

蔵田 敦之

2 P

9510

電話番号 03-3581-1101 内線 6575

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 97/21548 A1 (SEBER, Michael, John & MORGAN Christopher, John & FERMOR-DUNMAN, Geoffrey) 1997. 06. 19, 第7頁第2-11行, 第8頁第2行-第9頁第7行, 第10頁第8-15行, 第4-5図 & JP 2000-501666 A & GB 2307883 A & GB 2322333 A & DE 1968172 T & US 6233410 B1	1-9
Y	JP 2000-326613 A (理想科学工業株式会社) 2000. 11. 28, 【0055】-【0099】, 【0104】, 第7図 (ファミリーなし)	1-9
Y	JP 09-286157 A (東北リコー株式会社) 1997. 11. 04, 【0046】-【0050】 (ファミリーなし)	6, 9

IPEA/ JP

第 II 章

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。



国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示

出願人又は代理人の書類記号
PA5198PCT

国際出願番号

国際出願日 (日. 月. 年)

優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)

PCT/JP03/15552

04. 12. 2003

10. 12. 2002

発明の名称

孔版原紙ロールの残量算出方法および孔版製版装置並びに孔版原紙ロール

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号:

029-887-9773

理想科学工業株式会社 Riso Kagaku Corporation

ファクシミリ番号:

029-887-9741

〒105-0004 日本国東京都港区新橋2丁目20番15号

加入電信番号:

2-20-15, Shinbashi, Minato-ku, Tokyo, 105-0004 Japan

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

岩元 学 IWAMOTO Manabu

〒300-0333 日本国茨城県稲敷郡阿見町若栗西神田1339番2号

理想科学工業株式会社 商品開発研究所内

c/o Riso Kagaku Corporation / R&D Center, 1339-2, Wakaguri-Nishikanda, Amimachi, Inashiki-gun, Ibaraki 300-0333 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

大島 健嗣 OSHIMA Kenji

〒300-0333 日本国茨城県稲敷郡阿見町若栗西神田1339番2号

理想科学工業株式会社 商品開発研究所内

c/o Riso Kagaku Corporation / R&D Center, 1339-2, Wakaguri-Nishikanda, Amimachi, Inashiki-gun, Ibaraki 300-0333 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN



その他の出願人が続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

弁理士(7318) 柳田 征史 YANAGIDA Masashi
 弁理士(9046) 佐久間 剛 SAKUMA Tsuyoshi
 〒222-0033 日本国神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
 新横浜KSビル 7階 柳田特許事務所
 YANAGIDA & ASSOCIATES, 7F, Shin-Yokohama KS Bldg., 3-18-3,
 Shin-Yokohama, Kohoku-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 222-0033 Japan

電話番号：

045-475-2623

ファクシミリ番号：

045-475-2674

加入電話番号：

代理人登録番号：

- ☐ 通知のためのあて名：
 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

- 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。
 - ☒ 出願時の国際出願を基礎とすること。
 - ☐ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
 - ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
 - ☐ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
 - ☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
 - ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
 - ☐ 図面に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
 - ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。
- ☐ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。
- ☐ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がない又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

- | | |
|---|---|
| 1. 国際出願の翻訳文..... | 枚 |
| 2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... | 枚 |
| 3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... | 枚 |
| 4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... | 枚 |
| 5. 書簡..... | 枚 |
| 6. その他(書類名を具体的に記載): | 枚 |

国際予備審査機関
記入欄

受 領 未 受 領

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

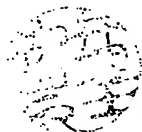
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

- | | |
|---|--|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 5. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | 6. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座へ振込を証明する書面 | 7. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル |
| 2. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本 | 8. <input type="checkbox"/> その他(書類名を具体的に記載): |
| 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本 | |
| 4. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号): | |

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

柳田 征史



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。☐ 出願人に通知した。4. ☐ 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。6. ☐ 規則54の2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の7,8の項目にあてはまらない。7. ☐ 規則80.5により延長が認められている規則54の2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。8. ☐ 規則54の2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

2004 02 16

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

To:

YANAGIDA, Masashi
Yanagida & Associates
7F, Shin-Yokohama KS Bldg.
3-18-3, Shin-Yokohama, Kohoku-ku
Yokohama-shi, Kanagawa 222-0033
Japan

Date of mailing (day/month/year) 05 February 2004 (05.02.2004)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference PA5198PCT	International application No. PCT/JP2003/015552

The applicant is hereby **notified** that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

RISO KAGAKU CORPORATION (for all designated States except US)
IWAMOTO, Manabu et al (for US)

International filing date : 04 December 2003 (04.12.2003)
Priority date(s) claimed : 10 December 2002 (10.12.2002)
Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 30 December 2003 (30.12.2003)
List of designated Offices :

EP : AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HU,IE,IT,LU,MC,NL,PT,RO,SE,SI,SK,TR
National : CN,US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase - see updated important information (as of April 2002)
- ☒ confirmation of precautionary designations (if applicable)
- ☒ requirements regarding priority documents (if applicable)

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer: Yuichiro AIDA (Fax 338 7010)
Facsimile No. (41-22) 338.70.10	Telephone No. (41-22) 338 8994

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated on the cover sheet of this Notification by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by Articles 22 and 39 and the applicable national laws. In addition, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be **30 MONTHS** from the priority date, not only in respect of any elected Office where a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see PCT Gazette No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the PCT Newsletter, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette ("Section IV" part published on a weekly basis), to the PCT Newsletter (on a monthly basis) and to the relevant National Chapters in Volume II of the PCT Applicant's Guide (the paper version of which is updated usually twice a year and the Internet version of which is updated usually on a weekly basis). Finally, a cumulative table of all applicable time limits for entering the national phase is available from WIPO's Internet site, via links from various pages the site including those of the Gazette, Newsletter and Guide, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in the PCT Applicant's Guide, Volume I/A, Chapter IX. Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date (this time limit may not be extended). If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. The Notice of confirmation and payment must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within the time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

YANAGIDA, Masashi
Yanagida & Associates
7F, Shin-Yokohama KS Bldg.
3-18-3, Shin-Yokohama, Kohoku-ku
Yokohama-shi, Kanagawa 222-0033
JAPON

2004 06 30

Date of mailing (<i>day/month/year</i>) 24 June 2004 (24.06.2004)		
Applicant's or agent's file reference PA5198PCT		
IMPORTANT NOTICE		
International application No. PCT/JP2003/015552	International filing date (<i>day/month/year</i>) 04 December 2003 (04.12.2003)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 10 December 2002 (10.12.2002)
Applicant RISO KAGAKU CORPORATION et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has **communicated**, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:

CN, EP, US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

None

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 24 June 2004 (24.06.2004) under No. WO 2004/052653

4. **TIME LIMITS for filing a demand for international preliminary examination and for entry into the national phase**

The applicable time limit for entering the national phase will, **subject to what is said in the following paragraph**, be **30 MONTHS** from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of **19 months** from the priority date, but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see *PCT Gazette* No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the *PCT Newsletter*, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, **time limits other than the 30-month time limit** will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For **regular updates on the applicable time limits** (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the *PCT Gazette*, the *PCT Newsletter* and the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

For filing a **demand for international preliminary examination**, see the *PCT Applicant's Guide*, Volume I/A, Chapter IX. Only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

It is the applicant's **sole responsibility** to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Masashi Honda
Facsimile No.+41 22 740 14 35	Facsimile No.+41 22 338 70 10

PATENT COOPERATION TREATY

2004 02 16

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

To:

YANAGIDA, Masashi
Yanagida & Associates
7F, Shin-Yokohama KS Bldg.
3-18-3, Shin-Yokohama, Kohoku-ku
Yokohama-shi, Kanagawa 222-0033
Japan

Date of mailing (day/month/year) 05 February 2004 (05.02.2004)	
Applicant's or agent's file reference PA5198PCT	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP2003/015552	International filing date (day/month/year) 04 December 2003 (04.12.2003)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 10 December 2002 (10.12.2002)
Applicant RISO KAGAKU CORPORATION et al	

1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
3. (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
10 Dec 2002 (10.12.2002)	2002-357467	JP	03 Febr 2004 (03.02.2004)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Authorized officer

Gregory LYNCH (Fax 338 7010)

Telephone No. (41-22) 338 9999

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Rule 61.3)

To:

YANAGIDA, Masashi
Yanagida & Associates
7F, Shin-Yokohama KS Bldg.
3-18-3, Shin-Yokohama, Kohoku-ku
Yokohama-shi, Kanagawa 222-0033
JAPON

2004 09 - 6

Date of mailing (*day/month/year*)

02 September 2004 (02.09.2004)

Applicant's or agent's file reference

PA5198PCT

IMPORTANT INFORMATION

International application No.

PCT/JP2003/015552

International filing date (*day/month/year*)

04 December 2003 (04.12.2003)

Priority date (*day/month/year*)

10 December 2002 (10.12.2002)

Applicant

RISO KAGAKU CORPORATION et al

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

EP: AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR**National:** CN, US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

None

3. Since the election(s) was (were) made after the expiration of 19 months from the priority date, the applicant is reminded that he must enter the national phase before the expiration of 20 months from the priority date before the Office(s) concerned. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 22).

Some offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. For detailed information about the applicable time limits and the acts to be performed upon entry into the national phase before a particular Office, see Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The entry into European regional phase is postponed until 31 months from the priority date for all States designated for the purposes of obtaining a European patent.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 70 10

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.